

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テノックス
 コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青木 功
 (氏名) 金丸 英二
 TEL 03-3582-1873
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,448	△19.1	△799	—	△786	—	△735	—
22年3月期	20,338	△22.3	402	97.4	404	61.3	231	92.5

(注) 包括利益 23年3月期 △1,012百万円 (—%) 22年3月期 304百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△110.28	—	△9.2	△5.2	△4.9
22年3月期	34.74	—	2.8	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,542	7,751	52.4	1,141.59
22年3月期	15,606	8,832	54.0	1,262.46

(参考) 自己資本 23年3月期 7,615百万円 22年3月期 8,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△525	△41	△82	5,094
22年3月期	2,091	△58	△161	5,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	66	28.8	0.8
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	53	—	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,650	18.1	△170	—	△130	—	△150	—	△22.49
通期	19,700	19.8	260	—	260	—	200	—	29.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,694,080 株	22年3月期	7,694,080 株
23年3月期	1,023,428 株	22年3月期	1,022,168 株
23年3月期	6,670,862 株	22年3月期	6,672,473 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 34「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,777	△18.0	△361	—	△324	—	△545	—
22年3月期	14,366	△33.4	140	25.6	181	14.0	194	110.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△81.78	—
22年3月期	29.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,360	7,451	65.6	1,117.02
22年3月期	11,781	8,068	68.5	1,209.39

(参考) 自己資本 23年3月期 7,451百万円 22年3月期 8,068百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,050	38.1	70	—	50	—	7.50
通期	15,000	27.4	200	—	170	—	25.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(有価証券関係)	25
(企業結合等関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 受注及び販売の状況	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(企業結合等関係)	47
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
7. その他	50
(1) 受注及び販売の状況	50
(2) 役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しなどによる景気回復の動きが見られる一方で、円高が進行したことに加え、失業率が高水準にとどまっていることなどから、厳しい状況が続いてまいりました。

これに加え、東日本大震災による甚大な被害により、景気の先行きに一層不透明感が増しております。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、公共工事は低調に推移し、民間建設工事において、住宅着工件数や設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、価格競争が激化していることから、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において、土木工事が大幅に減少したことや大型民間建築工事の着工時期がずれこんだことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。

また、利益につきましては、売上高が急激に減少したため固定費を吸収できなかったことなどにより営業利益及び経常利益は前連結会計年度を大幅に下回りました。加えて当期純利益につきましても、投資有価証券の評価損や適格退職年金制度の新制度への移行に伴う過去勤務債務を特別損失に計上したこと、また次期以降の業績を総合的に勘案した結果、繰延税金資産の一部について取り崩しを行ったことにより前連結会計年度を大幅に下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は164億48百万円（前連結会計年度比19.1%減）、営業損失は7億99百万円（前連結会計年度は4億2百万円の利益）、経常損失は7億86百万円（前連結会計年度は4億4百万円の利益）、当期純損失は7億35百万円（前連結会計年度は2億31百万円の利益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

【建設事業】

当事業におきましては、耐震関連を中心とした建築工事が増加したものの、道路関連の土木工事が大幅に減少したことや大型民間建築工事の着工時期がずれこんだことなどから、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。また、利益につきましては、引き続き経費の削減及び施工管理体制の強化に取り組んでいるものの、売上高が急激に減少したため固定費を吸収できなかったこと、また連結子会社において低採算工事等が発生したことなどにより前連結会計年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は156億11百万円、セグメント損失は7億70百万円となりました。

【土木建築コンサルティング全般等事業】

当事業におきましては、主に設計に関する業務が減少したことなどにより、売上高は2億28百万円、セグメント損失は38百万円となりました。

【建設資材販売事業】

当事業におきましては、主にコンクリートパイルの販売が減少したことにより、売上高は6億8百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

地域ごとの業績は次のとおりであります。

【日本】

国内は、民間建築工事において持ち直しは見られるものの、土木工事が大幅に減少したことや大型の民間建築工事の着工時期がずれこんだことにより、売上高は153億36百万円となりました。

【アジア】

アジアは、主に連結子会社である(株)テノックス九州が前連結会計年度に受注したシンガポール国内での大型の土木工事を引き続き施工したことにより売上高は11億12百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、企業活動や個人消費の停滞が見込まれることから、当面は不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましても、公共工事の削減や価格競争が激化する傾向に変化はないと思われることから、引き続き厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、積極的な受注活動や徹底した経費の削減等に取り組んでまいり所存であります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高は197億円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益は2億60百万円（前連結会計年度は7億99百万円の損失）、経常利益は2億60百万円（前連結会計年度は7億86百万円の損失）、当期純利益は2億円（前連結会計年度は7億35百万円の損失）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億63百万円減少し、145億42百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加する一方で、有形固定資産の設備投資が抑制されたことや繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、67億90百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少する一方で、長期借入金や退職年金制度の移行に伴う退職給付引当金が増加したことによるものであります。

また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少し、77億51百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に割賦債務の返済による支出、仕入債務の減少及び法人税等の支払いにより、前連結会計年度末に比べて6億51百万円減少し、当連結会計年度末には50億94百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、5億25百万円（前連結会計年度は20億91百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失8億86百万円の計上や法人税等の支払額1億53百万円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、41百万円（前連結会計年度比29.2%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入1億円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1億62百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、82百万円（前連結会計年度比49.0%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入5億4百万円により資金が増加したものの、割賦債務の返済による支出2億91百万円、長期借入金の返済による支出3億6百万円により資金が減少したためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	54.0	52.4
時価ベースの自己資本比率（％）	10.7	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	41.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	189.6	-

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3．株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
- ・期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）
- 4．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への還元については、最重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより収益の増加を図り、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、通期業績が当初予想を大幅に下回り、当期純損失を計上する大変厳しい結果となりました。また、今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、上記方針を堅持し1株につき8円とさせていただきます。予定であります。

次期の期末配当につきましては、安定配当の維持を基本に財務状況及び業績目標の達成度を勘案して決定したいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また、万一の場合の金銭的な損失に備え各種保険に加入しておりますが、仮に死亡事故など重大災害が発生した場合は人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用の発生や工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

海外事業

当社グループは、海外での事業展開を行っておりますが、当該地域における予期し得ない法制度の変更、政治状況や経済情勢に変化が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

大規模災害

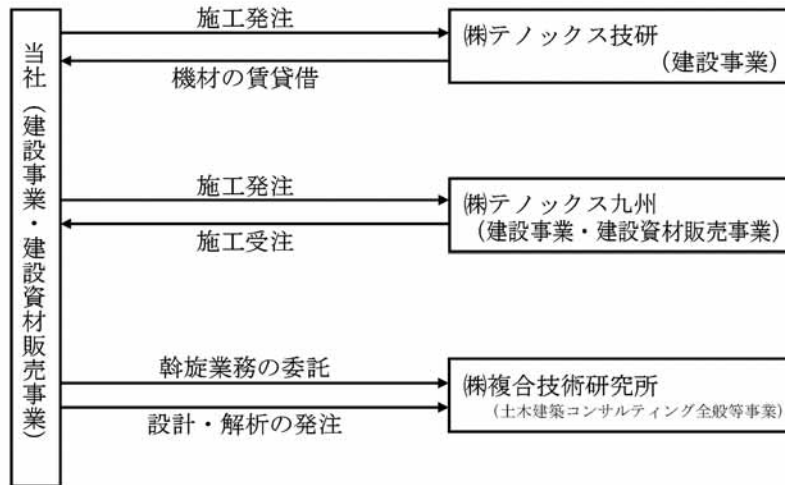
当社グループは、事業展開を図る上での主要な拠点を都心近郊に有しており、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震等の自然災害や事故などが発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、大規模災害の発生による物流機能の停止等、副次的な影響により工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されており、事業は、パイル工事・地盤改良工事の施工及びパイル等の販売に附帯する一切の業務を営んでおります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力こそ将来における成長を揺るぎないものにするとの信念のもと、「技術志向」を経営理念の一つに掲げております。土と基礎の分野のリーディングカンパニーとして、新技術、新工法の開発をすすめ、特色のある個性豊かな商品とサービスを提供することによって、社会の繁栄に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と収益性の向上から中長期的な目標として、特に自己資本比率と総資産経常利益率を常に意識した経営を行っておりますが、平成24年3月期につきましては、極めて厳しい事業環境のなかにあるものと判断しておりますので、諸施策を着実に実行に移すことで、下記の数値目標を達成してまいり所存であります。

売上高	19,700百万円
経常利益	260百万円
当期純利益	200百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、技術力に根ざした個性的な企業として存続し発展し続けるために経営基盤の強化に努めてまいります。具体的な戦略として、1) 差別化できる新工法の開発 2) コスト競争力の強化 3) 技術開発力の向上 4) 新市場への積極的な参入 5) これらを実現するための人材の育成、に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 5,793,104	² 5,247,490
受取手形・完成工事未収入金等	3,726,930	3,831,941
未成工事支出金等	⁷ 397,705	⁷ 489,216
繰延税金資産	113,689	153,938
未収入金	⁵ 1,258,799	⁵ 1,118,335
その他	136,616	208,009
貸倒引当金	52,876	44,711
流動資産合計	11,373,969	11,004,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 802,713	² 798,413
減価償却累計額	390,840	415,037
建物及び構築物(純額)	² 411,873	² 383,375
機械装置及び運搬具	³ 9,415,745	³ 8,648,536
減価償却累計額	8,021,585	7,448,715
機械装置及び運搬具(純額)	³ 1,394,159	³ 1,199,820
工具、器具及び備品	1,456,866	1,444,974
減価償却累計額	1,358,721	1,359,723
工具、器具及び備品(純額)	98,145	85,250
土地	² 990,294	² 980,416
その他	77,267	90,072
減価償却累計額	8,475	20,474
その他(純額)	68,792	69,598
有形固定資産合計	2,963,265	2,718,461
無形固定資産	27,261	25,441
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 569,594	¹ 282,035
繰延税金資産	163,355	13,472
その他	608,954	651,084
貸倒引当金	100,335	132,384
投資損失引当金	-	19,954
投資その他の資産合計	1,241,568	794,252
固定資産合計	4,232,095	3,538,155
資産合計	15,606,065	14,542,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,495,698	3,346,565
短期借入金	² 296,900	² 299,730
1年内返済予定の長期借入金	² 219,188	² 272,784
1年内償還予定の社債	-	² 20,000
未払法人税等	240,944	39,625
賞与引当金	68,034	62,749
完成工事補償引当金	5,500	2,500
工事損失引当金	⁷ 43,200	⁷ 59,670
その他	761,585	770,104
流動負債合計	5,131,051	4,873,729
固定負債		
社債	-	² 70,000
長期借入金	² 360,754	² 504,777
退職給付引当金	512,113	604,143
役員退職慰労引当金	72,100	88,500
その他	697,651	649,578
固定負債合計	1,642,619	1,916,998
負債合計	6,773,670	6,790,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,727,892	3,925,486
自己株式	358,362	358,672
株主資本合計	8,410,648	7,607,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,393	7,195
その他の包括利益累計額合計	12,393	7,195
少数株主持分	409,352	136,518
純資産合計	8,832,394	7,751,647
負債純資産合計	15,606,065	14,542,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,338,602	16,448,403
売上原価	¹ 17,860,057	¹ 15,155,345
売上総利益	2,478,544	1,293,058
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,075,951	^{2, 3} 2,092,892
営業利益又は営業損失()	402,592	799,834
営業外収益		
受取利息	14,127	12,344
受取配当金	5,208	5,347
その他	46,094	43,132
営業外収益合計	65,430	60,824
営業外費用		
支払利息	11,028	12,408
為替差損	26,942	20,959
貸倒引当金繰入額	21,213	6,263
その他	4,142	7,781
営業外費用合計	63,328	47,413
経常利益又は経常損失()	404,694	786,423
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 145,790	⁴ 107,473
貸倒引当金戻入額	31,431	8,174
その他	-	16,705
特別利益合計	177,221	132,353
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 6,784	⁵ 2,743
投資有価証券評価損	-	103,123
残価保証損	16,491	-
退職給付制度改定損	-	82,145
減損損失	-	23,960
その他	3,247	19,972
特別損失合計	26,523	231,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	555,393	886,016
法人税、住民税及び事業税	247,722	19,236
法人税等還付税額	-	64,977
法人税等調整額	5,224	167,344
法人税等合計	252,947	121,603
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,007,620
少数株主利益又は少数株主損失()	70,652	271,933
当期純利益又は当期純損失()	231,792	735,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,007,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,198
その他の包括利益合計	-	² 5,198
包括利益	-	¹ 1,012,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	740,884
少数株主に係る包括利益	-	271,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
前期末残高	4,562,830	4,727,892
当期変動額		
剰余金の配当	66,731	66,719
当期純利益又は当期純損失()	231,792	735,686
当期変動額合計	165,061	802,405
当期末残高	4,727,892	3,925,486
自己株式		
前期末残高	358,077	358,362
当期変動額		
自己株式の取得	284	309
当期変動額合計	284	309
当期末残高	358,362	358,672
株主資本合計		
前期末残高	8,245,872	8,410,648
当期変動額		
剰余金の配当	66,731	66,719
当期純利益又は当期純損失()	231,792	735,686
自己株式の取得	284	309
当期変動額合計	164,776	802,715
当期末残高	8,410,648	7,607,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,233	12,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	5,198
当期変動額合計	2,160	5,198
当期末残高	12,393	7,195
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,233	12,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	5,198
当期変動額合計	2,160	5,198
当期末残高	12,393	7,195
少数株主持分		
前期末残高	341,999	409,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,352	272,833
当期変動額合計	67,352	272,833
当期末残高	409,352	136,518
純資産合計		
前期末残高	8,598,105	8,832,394
当期変動額		
剰余金の配当	66,731	66,719
当期純利益又は当期純損失()	231,792	735,686
自己株式の取得	284	309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,513	278,031
当期変動額合計	234,289	1,080,747
当期末残高	8,832,394	7,751,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	555,393	886,016
減価償却費	747,854	693,031
工事損失引当金の増減額(は減少)	33,470	16,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	105,205	23,884
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	19,954
賞与引当金の増減額(は減少)	4,569	5,284
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,159	92,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,100	16,400
受取利息及び受取配当金	19,335	17,691
支払利息	11,028	12,408
有形固定資産売却損益(は益)	145,790	107,473
有形固定資産処分損益(は益)	6,784	2,743
投資有価証券評価損益(は益)	-	103,123
減損損失	-	23,960
売上債権の増減額(は増加)	2,814,092	23,187
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,142,560	91,510
仕入債務の増減額(は減少)	2,140,021	149,132
その他	744,598	100,539
小計	2,136,604	379,827
利息及び配当金の受取額	15,657	20,421
利息の支払額	10,900	12,408
法人税等の支払額	49,811	153,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,549	525,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	285,174	162,291
有形固定資産の売却による収入	207,072	93,352
投資有価証券の取得による支出	1,400	21,766
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,000	100,068
貸付けによる支出	27,572	96,050
貸付金の回収による収入	57,488	65,694
その他	23,150	20,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,738	41,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	91,026	2,830
長期借入れによる収入	447,000	504,000
長期借入金の返済による支出	122,121	306,381
割賦債務の返済による支出	218,160	291,109
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	100,000	10,000
自己株式の取得による支出	284	309
配当金の支払額	64,988	68,139
少数株主への配当金の支払額	3,300	900
その他	8,899	12,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,779	82,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	2,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,871,703	651,447
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,783	5,745,486
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,745,486	¹ 5,094,039

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱テクノックス技研 ㈱複合技術研究所 ㈱テクノックス九州</p> <p>□ 非連結子会社の名称 TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱テクノックス技研 ㈱複合技術研究所 ㈱テクノックス九州</p> <p>□ 非連結子会社の名称 TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. TENOX KYUSYU KOREA CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱テクノックス九州の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(口) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(口) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 非連結子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、その必要額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ホ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。</p> <p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の一部見直しを行ない、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。 本移行に伴う影響額82,145千円は特別損失として計上しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は3,245,393千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ339,839千円増加、税金等調整前当期純利益は324,528千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,954千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 21,500千円</p> <p>建物及び構築物 40,247千円</p> <p>土地 666,984千円</p> <hr/> <p>計 728,732千円</p> <p>上記物件について、短期借入金45,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)129,024千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">10,000千円</p> <p>4 受取手形割引高 31,580千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 119,180千円</p> <p>5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">1,070,753千円</p> <p>6 保証債務残高</p> <p>大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,447千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,255千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 21,500千円</p> <p>建物及び構築物 37,557千円</p> <p>土地 666,984千円</p> <hr/> <p>計 726,042千円</p> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)156,536千円、社債(1年以内償還予定を含む)90,000千円及び取引保証500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 機械装置及び運搬具の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">10,000千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 239,125千円</p> <p>5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">975,705千円</p> <p>6 保証債務残高</p> <p>大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は38,484千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 43,200千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 59,670千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,303千円 給料及び賞与 803,709千円 旅費及び交通費 119,408千円 賃借料 135,771千円 賞与引当金繰入額 35,821千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,900千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 95,782千円 給料及び賞与 755,834千円 退職給付費用 36,923千円 旅費及び交通費 112,829千円 賃借料 136,291千円 諸手数料 212,949千円 賞与引当金繰入額 33,059千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,400千円 貸倒引当金繰入額 29,602千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 40,801千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 51,402千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 145,785千円 工具、器具及び備品 4千円 計 145,790千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 107,260千円 工具、器具及び備品 212千円 計 107,473千円
5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 775千円 工具、器具及び備品 6,009千円 計 6,784千円	5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 24千円 機械装置及び運搬具 2,363千円 工具、器具及び備品 355千円 計 2,743千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	233,953千円
少数株主に係る包括利益	70,652
計	304,605
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,160千円
計	2,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,020,948	1,220	-	1,022,168
合計	1,020,948	1,220	-	1,022,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,022,168	1,260	-	1,023,428
合計	1,022,168	1,260	-	1,023,428

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,793,104千円	現金及び預金勘定 5,247,490千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 47,617千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 147,665千円
現金及び現金同等物 5,745,486千円	その他 5,785千円
	現金及び現金同等物 5,094,039千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">31,900</td> <td style="text-align: center;">28,208</td> <td style="text-align: center;">3,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">31,900</td> <td style="text-align: center;">28,208</td> <td style="text-align: center;">3,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,730千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,900	28,208	3,692	合計	31,900	28,208	3,692	1年内	3,112千円	1年超	618千円	合計	3,730千円	支払リース料	7,213千円	減価償却費相当額	6,888千円	支払利息相当額	110千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,300</td> <td style="text-align: center;">4,681</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,300</td> <td style="text-align: center;">4,681</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,300	4,681	618	合計	5,300	4,681	618	1年内	618千円	合計	618千円	支払リース料	2,651千円	減価償却費相当額	2,604千円	支払利息相当額	9千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	31,900	28,208	3,692																																												
合計	31,900	28,208	3,692																																												
1年内	3,112千円																																														
1年超	618千円																																														
合計	3,730千円																																														
支払リース料	7,213千円																																														
減価償却費相当額	6,888千円																																														
支払利息相当額	110千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	5,300	4,681	618																																												
合計	5,300	4,681	618																																												
1年内	618千円																																														
合計	618千円																																														
支払リース料	2,651千円																																														
減価償却費相当額	2,604千円																																														
支払利息相当額	9千円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1 . 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	201,720	1,720
	小計	200,000	201,720	1,720
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	99,390	610
	小計	100,000	99,390	610
合計		300,000	301,110	1,110

2 . その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,218	20,015	17,203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,218	20,015	17,203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,420	13,958	1,537
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,420	13,958	1,537
合計		49,639	33,973	15,665

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 200,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について24千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	101,530	1,530
	小計	100,000	101,530	1,530
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		200,000	201,530	1,530

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,872	25,860	11,011
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,872	25,860	11,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,031	9,468	1,437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,031	9,468	1,437
合計		44,903	35,329	9,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について103,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。適格退職年金制度は、平成4年8月1日より当社の従業員退職金の一部について採用しております。

当社は、退職給付制度の一部見直しを行ない、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（規約型）へ移行しております。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。本移行に伴う影響額82,145千円は特別損失として計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	758,518千円	856,210千円
(2) 年金資産	246,405千円	252,066千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	512,113千円	604,143千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	56,194千円	72,272千円
小計	56,194千円	72,272千円
退職給付制度改定損	-	82,145千円
計	56,194千円	154,418千円

（注） 1. 簡便法を採用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 当連結会計年度における退職給付制度改定損は、当社の適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（規約型）へ移行したことにより発生したものであります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,557千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">204,252千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,491千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,554千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,511千円</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">42,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,501千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,348千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,295千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">81,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,044千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,689千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,355千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.93%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.54%</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	27,557千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円	退職給付引当金否認額	204,252千円	役員退職慰労引当金否認額	29,337千円	貸倒引当金限度超過額	18,491千円	減損損失	93,554千円	完成工事補償引当金否認額	2,237千円	工事損失引当金否認額	17,511千円	外国税額	42,588千円	その他	51,847千円	繰延税金資産小計	509,501千円	評価性引当額	148,152千円	繰延税金資産合計	361,348千円	その他有価証券評価差額金	3,295千円	特別償却準備金	81,008千円	繰延税金負債合計	84,304千円	繰延税金資産の純額	277,044千円	流動資産 - 繰延税金資産	113,689千円	固定資産 - 繰延税金資産	163,355千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%	住民税均等割等	2.33%	評価性引当額	1.64%	その他	0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,429千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">64,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">242,497千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">36,010千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,793千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">101,540千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,017千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">24,218千円</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">39,299千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">178,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,586千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">588,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,662千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,378千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">59,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,617千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,938千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,472千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">56,793千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	賞与引当金否認額	25,429千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	64,085千円	退職給付引当金否認額	242,497千円	役員退職慰労引当金否認額	36,010千円	貸倒引当金限度超過額	25,793千円	減損損失	101,540千円	完成工事補償引当金否認額	1,017千円	工事損失引当金否認額	24,218千円	外国税額	39,299千円	税務上の繰越欠損金	178,467千円	その他	23,225千円	繰延税金資産小計	761,586千円	評価性引当額	588,923千円	繰延税金資産合計	172,662千円	その他有価証券評価差額金	2,378千円	特別償却準備金	59,666千円	繰延税金負債合計	62,045千円	繰延税金資産の純額	110,617千円	流動資産 - 繰延税金資産	153,938千円	固定資産 - 繰延税金資産	13,472千円	固定負債 - 繰延税金負債	56,793千円
賞与引当金否認額	27,557千円																																																																																														
投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円																																																																																														
退職給付引当金否認額	204,252千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	29,337千円																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	18,491千円																																																																																														
減損損失	93,554千円																																																																																														
完成工事補償引当金否認額	2,237千円																																																																																														
工事損失引当金否認額	17,511千円																																																																																														
外国税額	42,588千円																																																																																														
その他	51,847千円																																																																																														
繰延税金資産小計	509,501千円																																																																																														
評価性引当額	148,152千円																																																																																														
繰延税金資産合計	361,348千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,295千円																																																																																														
特別償却準備金	81,008千円																																																																																														
繰延税金負債合計	84,304千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	277,044千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	113,689千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	163,355千円																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%																																																																																														
住民税均等割等	2.33%																																																																																														
評価性引当額	1.64%																																																																																														
その他	0.93%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.54%																																																																																														
賞与引当金否認額	25,429千円																																																																																														
投資有価証券評価損の損金不算入額	64,085千円																																																																																														
退職給付引当金否認額	242,497千円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	36,010千円																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	25,793千円																																																																																														
減損損失	101,540千円																																																																																														
完成工事補償引当金否認額	1,017千円																																																																																														
工事損失引当金否認額	24,218千円																																																																																														
外国税額	39,299千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	178,467千円																																																																																														
その他	23,225千円																																																																																														
繰延税金資産小計	761,586千円																																																																																														
評価性引当額	588,923千円																																																																																														
繰延税金資産合計	172,662千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,378千円																																																																																														
特別償却準備金	59,666千円																																																																																														
繰延税金負債合計	62,045千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	110,617千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	153,938千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	13,472千円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	56,793千円																																																																																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサルティング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,822,601	1,281,709	234,292	20,338,602	-	20,338,602
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	5,047	5,047	(5,047)	-
計	18,822,601	1,281,709	239,339	20,343,649	(5,047)	20,338,602
営業費用	18,519,339	1,192,523	229,193	19,941,056	(5,047)	19,936,009
営業利益	303,261	89,185	10,145	402,592	-	402,592
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	8,984,437	248,810	237,240	9,470,488	6,135,576	15,606,065
減価償却費	745,879	3	1,971	747,854	-	747,854
資本的支出	789,552	-	829	790,382	-	790,382

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに
建設機械のリース等の当該事業の付随事業

建設資材販売事業 : 建設資材の販売に関する事業

土木建築コンサルテ : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業
ィング全般等事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,470,114千円、当連結会計年度6,136,525千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で売上高は3,245,393千円増加し、営業利益は339,839千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,051,952	2,286,650	20,338,602	-	20,338,602
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,051,952	2,286,650	20,338,602	-	20,338,602
営業費用	17,818,880	2,117,128	19,936,009	-	19,936,009
営業利益	233,071	169,521	402,592	-	402,592
資産	8,526,686	942,853	9,469,539	6,136,525	15,606,065

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,136,525千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「日本」で972,310千円、「アジア」で2,273,083千円増加し、営業利益は「日本」で59,352千円、「アジア」で280,487千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	2,286,650	2,286,650
連結売上高（千円）	20,338,602	20,338,602
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	11.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……シンガポール、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高については、「アジア」で2,273,083千円増加しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「建設資材販売事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「建設資材販売事業」は、建設資材の販売に関する事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,611,858	228,047	608,498	16,448,403	-	16,448,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,750	26,853	33,603	33,603	-
計	15,611,858	234,797	635,351	16,482,007	33,603	16,448,403
セグメント利益又は損失 ()	770,381	38,135	8,683	799,834	-	799,834
セグメント資産	8,299,342	222,262	708,038	9,229,643	5,312,732	14,542,376
その他の項目						
減価償却費	690,597	1,779	5	692,382	-	692,382
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	491,430	3,265	-	494,695	-	494,695

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,312,732千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
15,336,077	1,112,326	16,448,403

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール、韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当期において売上高が10%以上の特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	23,960	-	-	23,960	-	23,960

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,262.46円	1株当たり純資産額 1,141.59円
1株当たり当期純利益 34.74円	1株当たり当期純損失 110.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,832,394	7,751,647
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	409,352	136,518
(うち少数株主持分(千円))	(409,352)	(136,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,423,042	7,615,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	6,671	6,670

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	231,792	735,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	231,792	735,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,672	6,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 受注及び販売の状況

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

受注高・受注残高

項目	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	17,927,530	4,006,794
建設資材販売事業	1,281,709	-
土木建築コンサルティング全般等事業	-	-
合計	19,209,240	4,006,794

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

売上高

項目	金額（千円）
建設事業	18,822,601
建設資材販売事業	1,281,709
土木建築コンサルティング全般等事業	234,292
合計	20,338,602

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	14,561,504	2,956,441
土木建築コンサルティング全般等事業	-	-
建設資材販売事業	1,538,584	930,086
合計	16,100,089	3,886,527

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	15,611,858
土木建築コンサルティング全般等事業	228,047
建設資材販売事業	608,498
合計	16,448,403

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

6 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217,361	4,682,156
受取手形	¹ 639,816	¹ 566,411
完成工事未収入金	¹ 1,385,996	¹ 1,548,780
売掛金	19,769	622,236
未成工事支出金	⁵ 187,539	⁵ 263,928
貯蔵品	29,751	41,256
前払費用	33,497	31,736
繰延税金資産	56,234	106,400
未収入金	³ 1,142,552	³ 1,036,071
その他	13,406	106,361
貸倒引当金	31,400	29,700
流動資産合計	8,694,525	8,975,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	400,162	394,407
減価償却累計額	209,822	217,251
建物 (純額)	190,340	177,155
構築物	87,917	87,400
減価償却累計額	65,050	67,652
構築物 (純額)	22,866	19,748
機械及び装置	6,704,410	5,811,872
減価償却累計額	5,879,496	5,093,010
機械及び装置 (純額)	824,913	718,861
車両運搬具	6,315	6,315
減価償却累計額	6,069	6,158
車両運搬具 (純額)	245	156
工具、器具及び備品	1,376,497	1,367,941
減価償却累計額	1,299,946	1,308,928
工具、器具及び備品 (純額)	76,551	59,013
土地	² 722,007	² 712,129
リース資産	-	6,285
減価償却累計額	-	698
リース資産 (純額)	-	5,587
有形固定資産合計	1,836,925	1,692,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	15,960	13,234
電話加入権	5,138	4,914
無形固定資産合計	21,098	18,148
投資その他の資産		
投資有価証券	549,639	241,779
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	45,418	43,979
長期前払費用	167	90
繰延税金資産	157,996	12,421
敷金及び保証金	119,513	124,775
会員権	49,190	49,190
長期預金	300,000	200,000
その他	17,684	11,707
貸倒引当金	64,361	64,239
投資その他の資産合計	1,229,359	673,814
固定資産合計	3,087,383	2,384,615
資産合計	11,781,908	11,360,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 1,661,244	¹ 1,261,470
工事未払金	¹ 1,150,986	¹ 1,180,279
買掛金	64	576,775
未払金	2,434	34,418
未払費用	95,030	71,905
未払消費税等	64,473	15,507
未払法人税等	105,900	10,000
未成工事受入金	104,934	25,578
預り金	8,503	7,611
賞与引当金	54,300	51,800
完成工事補償引当金	5,500	2,500
工事損失引当金	⁵ 37,700	⁵ 56,660
設備関係支払手形	-	74,025
その他	1,168	2,635
流動負債合計	3,292,240	3,371,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	348,597	444,498
役員退職慰労引当金	72,100	88,500
その他	-	4,858
固定負債合計	420,697	537,856
負債合計	3,712,938	3,909,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	424,302	187,927
利益剰余金合計	4,373,820	3,761,589
自己株式	358,362	358,672
株主資本合計	8,056,576	7,444,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,393	7,195
評価・換算差額等合計	12,393	7,195
純資産合計	8,068,970	7,451,232
負債純資産合計	11,781,908	11,360,256

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	13,116,307	11,116,453
商品売上高	1,250,017	661,178
売上高合計	14,366,324	11,777,631
売上原価		
完成工事原価	¹ 11,794,519	¹ 10,222,573
商品売上原価	1,119,260	590,129
売上原価合計	12,913,779	10,812,703
売上総利益	1,452,545	964,927
販売費及び一般管理費	² 1,312,388	² 1,326,341
営業利益又は営業損失 ()	140,156	361,413
営業外収益		
受取利息	6,934	5,757
有価証券利息	4,722	5,142
受取配当金	7,108	6,447
その他	23,499	19,740
営業外収益合計	42,264	37,088
営業外費用		
為替差損	1,164	-
その他	187	175
営業外費用合計	1,352	175
経常利益又は経常損失 ()	181,068	324,500
特別利益		
固定資産売却益	³ 122,931	³ 82,838
貸倒引当金戻入額	44,661	1,710
その他	-	5,059
特別利益合計	167,593	89,607
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 1,330	⁴ 1,633
投資有価証券評価損	-	103,123
退職給付制度改定損	-	82,145
減損損失	-	15,055
その他	-	17
特別損失合計	1,330	201,975
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	347,331	436,868
法人税、住民税及び事業税	115,015	12,316
法人税等調整額	38,300	96,326
法人税等合計	153,316	108,642
当期純利益又は当期純損失 ()	194,015	545,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計		
前期末残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,517	149,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,018	424,302
当期変動額		
剰余金の配当	66,731	66,719
当期純利益又は当期純損失()	194,015	545,511
当期変動額合計	127,284	612,230
当期末残高	424,302	187,927
利益剰余金合計		
前期末残高	4,246,536	4,373,820
当期変動額		
剰余金の配当	66,731	66,719
当期純利益又は当期純損失()	194,015	545,511
当期変動額合計	127,284	612,230
当期末残高	4,373,820	3,761,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	358,077	358,362
当期変動額		
自己株式の取得	284	309
当期変動額合計	284	309
当期末残高	358,362	358,672
株主資本合計		
前期末残高	7,929,577	8,056,576
当期変動額		
剰余金の配当	66,731	66,719
当期純利益又は当期純損失()	194,015	545,511
自己株式の取得	284	309
当期変動額合計	126,999	612,540
当期末残高	8,056,576	7,444,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,233	12,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	5,198
当期変動額合計	2,160	5,198
当期末残高	12,393	7,195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,233	12,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	5,198
当期変動額合計	2,160	5,198
当期末残高	12,393	7,195
純資産合計		
前期末残高	7,939,810	8,068,970
当期変動額		
剰余金の配当	66,731	66,719
当期純利益又は当期純損失()	194,015	545,511
自己株式の取得	284	309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,160	5,198
当期変動額合計	129,159	617,738
当期末残高	8,068,970	7,451,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の一部見直しを行ない、平成23年 4月 1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号 平成19年 2月 7日)を適用しております。 本移行に伴う影響額82,145千円は特別損失として計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 . 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の売上高は793,510千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ23,801千円増加、税引前当期純利益は19,401千円増加しております。</p>	<p>当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,155千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">72,974千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">473,250千円</td> </tr> </table> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,066,653千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務残高 当社の連結子会社である㈱テクノックス九州が、シンガポール国内で受注した地盤改良工事に係る㈱みずほ銀行の工事履行保証額172,480千円に対して連帯保証を行っております。</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,843千円であります。</p>	受取手形及び完成工事未収入金	40,896千円	支払手形	10,155千円	工事未払金	72,974千円	土地	473,250千円		1,066,653千円	<p>1 関係会社項目については、資産及び負債に区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,624千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">99,411千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は取引保証500,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">473,250千円</td> </tr> </table> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">975,705千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務残高 当社の連結子会社である㈱テクノックス九州が、シンガポール国内で受注した地盤改良工事に係る㈱みずほ銀行の工事履行保証額171,131千円に対して連帯保証を行っております。</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は38,278千円であります。</p>	受取手形及び完成工事未収入金	23,388千円	支払手形	5,624千円	工事未払金	99,411千円	土地	473,250千円		975,705千円
受取手形及び完成工事未収入金	40,896千円																				
支払手形	10,155千円																				
工事未払金	72,974千円																				
土地	473,250千円																				
	1,066,653千円																				
受取手形及び完成工事未収入金	23,388千円																				
支払手形	5,624千円																				
工事未払金	99,411千円																				
土地	473,250千円																				
	975,705千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は35,527千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">122,927千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,931千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330千円</td> </tr> </table>		37,700千円	機械及び装置	122,927千円	工具、器具及び備品	4千円	計	122,931千円	機械及び装置	623千円	工具、器具及び備品	706千円	計	1,330千円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">56,660千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は45,703千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82,625千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,838千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633千円</td> </tr> </table>		56,660千円	機械及び装置	82,625千円	工具、器具及び備品	212千円	計	82,838千円	建物	24千円	機械及び装置	1,370千円	工具、器具及び備品	238千円	計	1,633千円
	37,700千円																														
機械及び装置	122,927千円																														
工具、器具及び備品	4千円																														
計	122,931千円																														
機械及び装置	623千円																														
工具、器具及び備品	706千円																														
計	1,330千円																														
	56,660千円																														
機械及び装置	82,625千円																														
工具、器具及び備品	212千円																														
計	82,838千円																														
建物	24千円																														
機械及び装置	1,370千円																														
工具、器具及び備品	238千円																														
計	1,633千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,020,948	1,220	-	1,022,168
合計	1,020,948	1,220	-	1,022,168

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,220株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,022,168	1,260	-	1,023,428
合計	1,022,168	1,260	-	1,023,428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">22,094千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">141,844千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,537千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,554千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">15,340千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,714千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">217,526千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">214,230千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	22,094千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円	退職給付引当金否認額	141,844千円	役員退職慰労引当金否認額	29,337千円	貸倒引当金限度超過額	3,537千円	減損損失	93,554千円	完成工事補償引当金否認額	2,237千円	工事損失引当金否認額	15,340千円	その他	24,643千円	繰延税金資産小計	354,714千円	評価性引当額	137,187千円	繰延税金資産合計	217,526千円	その他有価証券評価差額金	3,295千円	繰延税金負債合計	3,295千円	繰延税金資産の純額	214,230千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">21,077千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">64,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">180,866千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">36,010千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">767千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,782千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,017千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23,030千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,997千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">121,200千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">118,821千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	21,077千円	投資有価証券評価損の損金不算入額	64,085千円	退職給付引当金否認額	180,866千円	役員退職慰労引当金否認額	36,010千円	貸倒引当金限度超過額	767千円	減損損失	99,782千円	完成工事補償引当金否認額	1,017千円	工事損失引当金否認額	23,030千円	税務上の繰越欠損金	92,931千円	その他	18,429千円	繰延税金資産小計	537,997千円	評価性引当額	416,797千円	繰延税金資産合計	121,200千円	その他有価証券評価差額金	2,378千円	繰延税金負債合計	2,378千円	繰延税金資産の純額	118,821千円
賞与引当金否認額	22,094千円																																																														
投資有価証券評価損の損金不算入額	22,124千円																																																														
退職給付引当金否認額	141,844千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	29,337千円																																																														
貸倒引当金限度超過額	3,537千円																																																														
減損損失	93,554千円																																																														
完成工事補償引当金否認額	2,237千円																																																														
工事損失引当金否認額	15,340千円																																																														
その他	24,643千円																																																														
繰延税金資産小計	354,714千円																																																														
評価性引当額	137,187千円																																																														
繰延税金資産合計	217,526千円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,295千円																																																														
繰延税金負債合計	3,295千円																																																														
繰延税金資産の純額	214,230千円																																																														
賞与引当金否認額	21,077千円																																																														
投資有価証券評価損の損金不算入額	64,085千円																																																														
退職給付引当金否認額	180,866千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	36,010千円																																																														
貸倒引当金限度超過額	767千円																																																														
減損損失	99,782千円																																																														
完成工事補償引当金否認額	1,017千円																																																														
工事損失引当金否認額	23,030千円																																																														
税務上の繰越欠損金	92,931千円																																																														
その他	18,429千円																																																														
繰延税金資産小計	537,997千円																																																														
評価性引当額	416,797千円																																																														
繰延税金資産合計	121,200千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,378千円																																																														
繰延税金負債合計	2,378千円																																																														
繰延税金資産の純額	118,821千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.35%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.14%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	住民税均等割等	3.35%	試験研究費の税額控除	0.81%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%																																																														
住民税均等割等	3.35%																																																														
試験研究費の税額控除	0.81%																																																														
その他	0.54%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.14%																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,209.39円 1株当たり当期純利益 29.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,117.02円 1株当たり当期純損失 81.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,068,970	7,451,232
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,068,970	7,451,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(千株)	6,671	6,670

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	194,015	545,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	194,015	545,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,672	6,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

1) 受注高

(単位：千円)

項 目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	パイル工事	4,790,692	39.6%	5,425,196	42.4%	634,503
	地盤改良工事	6,046,618	50.0	5,762,987	45.1	283,631
	計	10,837,310	89.7	11,188,183	87.5	350,872
パイルの販売		1,250,017	10.3	1,595,064	12.5	345,047
合 計		12,087,328	100.0	12,783,248	100.0	695,919

2) 売上高

(単位：千円)

項 目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	パイル工事	7,392,889	51.5%	5,129,969	43.6%	2,262,919
	地盤改良工事	5,723,417	39.8	5,986,484	50.8	263,066
	計	13,116,307	91.3	11,116,453	94.4	1,999,853
パイルの販売		1,250,017	8.7	661,178	5.6	588,839
合 計		14,366,324	100.0	11,777,631	100.0	2,588,692

3) 受注残高

(単位：千円)

項 目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
建設事業	パイル工事	1,276,106	64.2%	1,571,332	52.5%	295,226
	地盤改良工事	710,930	35.8	487,433	16.3	223,496
	計	1,987,036	100.0	2,058,766	68.8	71,729
パイルの販売		-	-	933,886	31.2	933,886
合 計		1,987,036	100.0	2,992,652	100.0	1,005,616

(2) 役員の異動（平成23年6月29日付予定）

1) 代表取締役の異動

新任代表取締役候補

代表取締役社長執行役員 徳 永 克 次 （現 取締役執行役員）

退任予定代表取締役

青 木 功 （現 代表取締役社長執行役員）

上記の異動につきましては、平成23年2月18日付の「代表者である代表取締役の異動に関するお知らせ」で開示済みであります。

2) その他の役員の異動

該当事項はありません。